

平成 2 9 年 度  
事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 自転車産業振興協会

# 目 次

<b>I. 概要</b> . . . . .	1
<b>II. 事業の実施内容</b> . . . . .	1
1. 中小自転車企業活性化促進事業 . . . . .	1
2. 自転車安全対策・環境整備促進事業 . . . . .	5
3. 自転車等技術開発推進事業 . . . . .	7
4. 自転車等試験検査・調査事業 . . . . .	11
<b>III. 会議実施状況</b> . . . . .	12
1. 理事会 . . . . .	12
2. 評議員会 . . . . .	12
3. 監事会 . . . . .	12
<b>IV. 一般庶務</b> . . . . .	13
1. 賛助会員 . . . . .	13
2. 届出関係 . . . . .	13
<b>V. 各種名簿</b> . . . . .	14
1. 役員名簿 . . . . .	14
2. 評議員名簿 . . . . .	15
<b>VI. 組織の概要</b> . . . . .	16
1. 組織の概要 . . . . .	16
2. 機構図 . . . . .	17

## I. 概 要

当協会は、自転車等の品質・安全性の基礎となる JIS、ISO 等の国内外の規格制定において主要な役割を果たしているほか、全国各地における自転車の安全点検活動への支援など、安全で快適な自転車社会の構築に向けた多面的かつ重要な取組みを着実に進めてきている。

本年度は、

- ・新商品開発支援やメカニシャン養成、国際自転車展への出展支援などの「中小自転車企業活性化促進事業」
- ・全国で 37 万台以上の自転車を点検する活動や 3D ハイビジョンを活用した自転車安全教室の開催などの「自転車安全対策・環境整備促進事業」
- ・日本で唯一の自転車専門の研究所である当協会技術研究所を中心に行う規格標準化などの「自転車等技術開発推進事業」

など一連の事業を業界並びに関連団体等と連携して実施し、自転車産業の振興、国民生活の向上に資する所要の成果を得た。

## II. 事業の実施内容

### 1. 中小自転車企業活性化促進事業

#### 1) 新商品・新技術研究開発

自転車等製造事業者の開発意欲を促進するため、斬新かつ独創的な企画であって、消費者の購買意欲を高め、商品化につながる付加価値の高い自転車・自転車部品の研究開発を実施する中小自転車企業に対して研究開発費の一部を助成した。

##### ア. 研究開発のテーマ

- ・高付加価値自転車・自転車部品
- ・競技用自転車・自転車部品

##### イ. 委員会

- ・第1回委員会 平成 29 年 5 月 17 日

公募申請の 9 社によるプレゼンテーションを行い、審査の結果 5 件（単年度コース 4 件、29-30 年度継続コース 1 件）の助成を内定した。

- ・第2回委員会 平成 29 年 11 月 13 日

研究開発者による中間報告、委員による意見交換を行った。

- ・第3回委員会 平成 30 年 3 月 8 日

研究開発者による報告（単年度コースは最終報告、29-30年度継続コースは中間報告）を得た後、研究開発費の1/2の助成を決定した。

ウ. 採用企業及び研究開発名称

○単年度コース

- ・高橋製瓦(株)「UTILITE LONGNOSE 20インチ」
- ・(株)ASK TRADING「スウープ・トラック 西陣織版」
- ・(株)三ヶ島製作所「ユーティリティペダル」
- ・(有)今野製作所「SUS-Track」

○29-30年度継続コース

- ・(株)グロータック「EQUAL=LEVER」

2) 自転車メカニシャン養成

スポーツバイクに関するユーザーニーズに的確に対応する高度なメンテナンス技術を習得する者を養成するため、スポーツバイクメカニック養成講座（中級者以上を対象に整備技術や知識を総合的に習得することを目的とするもの）、同基礎講座（初級者を対象に組立技術のレベルアップを図ることを目的とするもの）、同入門講座（初心者を対象に基礎的な整備技術を学ぶことを目的とするもの）を実施した。

ア. スポーツバイクメカニック養成講座

- ・第14回 平成29年6月27～28日 受講/聴講 42名（東京：飯田橋レインボービル）
- ・第15回 平成30年2月6～7日 受講/聴講 69名（大阪：堺市産業振興センター）

イ. スポーツバイクメカニック基礎講座

<東京> 於：(一財)日本車両検査協会

- ・ロード七分組コース 2回開催 受講生 11名
- ・MTBコース 2回開催 受講生 9名
- ・ホイール組コース 2回開催 受講生 8名

<大阪> 於：堺市産業振興センター

- ・ロード七分組コース 2回開催 受講生 10名
- ・MTBコース 2回開催 受講生 8名
- ・ホイール組コース 2回開催 受講生 9名

ウ. スポーツバイクメカニック入門講座

<販売店向け・1日講義>

- ・平成29年7月29日 受講生 8名（(一財)日本車両検査協会）

- ・平成 29 年 8 月 30 日 受講生 11 名（堺市産業振興センター）

<一般向け・夜間講義> 於：鉄鋼ビルディング

- ・平成 29 年 7 月 28 日 受講生 27 名
- ・平成 29 年 8 月 25 日 受講生 25 名
- ・平成 29 年 9 月 29 日 受講生 26 名
- ・平成 29 年 10 月 27 日 受講生 24 名

エ. 自転車メカニシャン養成検討会 於：（一財）日本車両検査協会

- ・平成 29 年 5 月 31 日、平成 29 年 12 月 13 日

（平成 29 年度自転車メカニシャン養成事業、第 14、15 回修了検定業務について）

### 3) 自転車情報収集整備提供

自転車に関する各種情報を提供するため、次のとおり自転車情報を収集整備し、公表した。

ア. 自転車輸出入統計資料

（公財）日本関税協会より貿易統計データを購入し、平成 29 年 3 月～平成 30 年 1 月分の自転車・部品・付属品輸出入実績表を作成の上、ホームページで公表した。

イ. 自転車生産動態統計資料

経済産業省生産動態統計調査を用い、我が国自転車生産企業の平成 29 年 2 月～平成 30 年 1 月の生産・出荷・在庫状況を取りまとめ、ホームページで公表した。

ウ. 国内自転車生産・輸出入状況報告書の作成

自転車輸出入統計及び経済産業省生産動態統計調査を用い、平成 29 年 1～3 月分、1～6 月分、1～9 月分及び 1～12 月分の国内自転車生産・輸出入状況報告書を作成し、ホームページ及びメールニュースで公表した。

エ. 自転車国内販売動向調査

全国 5 地域 100 店の自転車専門小売店を対象に、自転車の販売動向及び自転車市場の一般景況等を調査の上、平成 29 年 1 月～平成 30 年 1 月分の自転車国内販売動向調査月報を作成し、ホームページで公表した。

オ. 自転車統計要覧

自転車に関する各種統計を取りまとめた「自転車統計要覧第 51 版」を平成 29 年 6 月に 300 部発行し、関係先に頒布した。

カ. 自振協メールニュース

自転車産業関連情報（33 件）を自振協メールニュースとして自転車関係者等に配信した。

キ. 自転車ポータルサイトの運営

自転車関係団体が発信している情報を整理して、カテゴリ別に一覧できるウェブサイト「自転車総合サイト」を運営し、情報提供を行った。

#### 4) 自転車貿易促進

自転車及び自転車関連製品の貿易促進を図るために、次のとおり事業を実施した。

##### ア. 国際自転車展への当協会ブースによる共同出展

米国、ドイツで開催された国際自転車展において、当協会ブースを確保して職員を派遣するとともに、当協会ブースへの日本からの出展企業に対し、出展支援の事務及び出展料助成を行った。

なお、台北国際自転車展は、開催日の変更（3月→10月）により本年度は開催されなかった。

##### 【ユーロバイク展】

平成29年8月30日から9月2日まで、ドイツ・フリードリッヒスハーフェン市で開催されたEUROBIKE2017展においては、当協会ブースに日本から8社が出展し、商談を行った。

##### 【インターバイク展】

平成29年9月20日から22日まで米国・ネバダ州ラスベガス市で開催されたINTERBIKE2017展においては、当協会ブースに日本から9社が出展し、商談を行った。

##### イ. 情報収集活動

欧州、米国及び中国等の自転車産業関連情報の収集を行い、次のとおり公表した。

平成29年5月	米国自転車輸出入状況（2017年1～3月） オランダ自転車市況-2016
6月	ドイツ自転車市況-2016
8月	米国自転車輸出入状況（2017年1～6月） イタリア自転車市況-2016
9月	フランス自転車市況-2016 EU:中国製自転車へのアンチダンピング措置失効を公告
10月	2017年ユーロバイク展報告 EU:中国製電動自転車のアンチダンピング調査を開始
11月	EU:自転車関連品目の2018年関税率 2017年インターバイク展報告 米国自転車輸出入状況（2017年1～9月）

12月	EU：中国製電動自転車に対する補助金・相殺措置に関する調査を開始
平成30年1月	日EU経済連携協定における自転車関連品目の関税に関する最終合意の内容
2月	米国自転車輸出入状況（2017年1～12月）

## 2. 自転車安全対策・環境整備促進事業

### 1) 自転車安全点検全国普及活動

使用中の自転車の日常点検・整備の励行を促すため、次のとおり事業を実施した。

#### ア. 全国自転車安全点検

日頃使用されている自転車の安全点検活動として、全国の都道府県自転車商協同組合の自転車技士等の協力を得て、学校や公共の場における拠点型安全点検を2,858会場で、自転車小売店における店舗型安全点検を1,541店舗でそれぞれ実施し、計370,826台の自転車を点検した。

#### イ. 自転車安全点検講習会

正しい自転車の整備、選び方及び乗り方等に関する安全点検講習会を全国424会場で実施し、42,517名の参加を得た。

#### ウ. 小冊子の配布

上記ア、イの際に、当協会作成の小冊子「自転車の楽しく安全な乗り方」63,000冊を配布し、自転車の交通ルール遵守及び点検の重要性についての周知を図った。

#### エ. 点検用資材作成

点検用資材として、のぼり旗1,600枚、安全点検カード220,000枚、安全点検実施伝票1,500冊、リーフレット「自転車の安全利用は日頃の点検整備から」55,000枚を作成の上、全国の都道府県自転車商協同組合へ配付した。

### 2) 自転車流通安全対策調査

自転車の流通及び安全対策に関する諸問題に対応するため、次のとおり事業を実施した。

#### ア. 店舗活性化・後継者問題検討会

自転車流通研究会において取りまとめた「自転車に関する今後解決すべき課題について」の提言に基づき、その内容を事業として具体化するために、東京都自転車商協同組合に運營業務を発注の上、標記検討会を3回開催した。

- ・第1回検討会 平成29年6月14日（開催趣旨説明と現状の問題点のまとめ）
- ・第2回検討会 平成29年9月27日（新規事業の実現性の検証について）
- ・第3回検討会 平成29年11月15日（平成30年度実施事業の提案に関する説明）

イ. 日本自転車軽自動車商協同組合連合会（日商連）ブロック会議

日商連が傘下の都道府県自転車商協同組合事業の活性化を目的として実施するブロック会議に出席し、当協会の事業概要の説明を行うとともに、現在抱えている課題及び今後の事業の方向性について意見交換を行った。

- ・中部ブロック会議 平成 29 年 7 月 4～5 日
- ・関東甲信越ブロック会議 平成 29 年 7 月 6～7 日
- ・近畿ブロック会議 平成 29 年 7 月 14 日
- ・中四国・九州ブロック会議 平成 29 年 10 月 12～13 日

ウ. 自転車屋さんのサイト運用状況

【自転車の基礎情報】

自転車の点検整備及び安全利用の啓発を目的とした自転車の基礎情報をホームページに掲載した。

- ・電動アシスト自転車とは？、シティ車のタイヤの適正な空気圧と車輪の振れ、幼児座席に乗車時のスポーク外傷など 10 件

【スポーツバイクニュース】

今後需要拡大が見込まれるマウンテンバイクの点検整備技術の普及を目的としたスポーツバイクニュースをホームページに掲載した。

- ・高圧洗浄後の注意、Vブレーキによるリムの磨耗など 6 件

エ. 調査・研修会助成

全国各地で自転車の安全点検を担う自転車小売店の経営・サービスの向上を目的として、各都道府県自転車商協同組合が実施する調査・研修会に対し、経費の一部を助成した。

(13 組合 調査・研修会助成 29 件 参加人数計 518 名)

オ. 「自転車 ADR センター」業務への協力

(一財) 日本自転車普及協会が運営する自転車 ADR センターに当協会職員を派遣し、相談業務等に協力した。

3) 自転車キッズ安全教室の開催

子供たちへの自転車安全利用啓発のため、次のとおり事業を実施した。

ア. 自転車キッズ安全教室

日本マウンテンバイク協会の協力を得て、自転車の日常点検、整備や交通ルール・マナー等を楽しみながら学ぶことができる「自転車キッズ安全教室（自転車キッズ検定）」を全国 14 会場で開催した。(参加人数計 1, 203 名)



#### イ. 自転車安全教室の開催

3D ハイビジョン映像と自転車交通安全教室が融合した自転車安全教室「みんなで楽しく！サイクル&3D」を福島県、埼玉県、東京都、大阪府内の小学校5校で開催した。(参加人数計2,233名)

#### 4) パレスサイクリング運営

自転車安全利用の拡大及び交通事故防止推進のため、次のとおり事業を実施した。

##### ア. パレスサイクリング運営

毎日曜日に皇居周辺の内堀通り(祝田橋～平川門)往復約3kmをサイクリングコースとして開放し、自転車の無料貸出をあわせて行う事業を計35回実施し、延べ55,123名の利用者があった。また、皇居外苑地区広場において、小学生以上を対象に自転車に乗れない人のための乗り方教室を開催し、延べ1,984名の参加者があった(合格者:1,386名、合格率:69.9%)。

##### イ. スポーツバイク乗り方講習会

パレスサイクリングにおいて、毎月第1日曜日を「初心者のためのスポーツバイク乗り方講習会」開催日とし、本年度は計10回開催したところ、延べ95名の参加者があった。

##### ウ. 自転車安全教室開催への協力

丸の内警察署主催の小中学生を対象にした「自転車交通安全教室」(4回)、全国交通安全運動の一環としての自転車事故等を再現した内容の「丸の内交通安全教室」(1回)の開催に協力した。

##### エ. パレスサイクリング運営委員会

平成29年度パレスサイクリング運営事業の報告、平成30年度パレスサイクリング運営事業計画(案)等について審議した。

(平成30年2月14日 於:自転車総合ビル)

### 3. 自転車等技術開発推進事業

#### 1) 自転車等規格標準化

当協会は、自転車JIS原案作成団体並びにISO国内審議団体として、我が国内外の自転車規格の標準化を推進するため、次のとおり事業を実施した。また、当協会は引き続きISO自転車規格取りまとめの国際幹事を務めた。

##### ①JIS関係

ア. JIS/ISO規格研究委員会(1回開催)

学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する「JIS/ISO 規格研究委員会」において、JIS/ISO 整合化作業部会から具申された JIS/ISO 整合化に係る新規・改正・廃止案件（18 規格）について承認し、（一財）日本規格協会への提出に向けて準備中である。また、ISO 関連案件の報告及び平成 30 年度事業計画について審議した。

#### イ. JIS/ISO 整合化作業部会（5 回開催）

JIS/ISO 整合化に係る新規・改正・廃止案件（18 規格）について審議し、JIS/ISO 規格研究委員会へ具申したほか、JIS/ISO 整合化については、部品 JIS の取り扱い、業界への周知方法について検討した。

#### ウ. 電アシ JIS 改正作業部会（1 回開催）

ISO ワーキンググループ「WG15」の国内議論の過程で、日本のアシスト比率測定方法を規定している「型式認定基準」の規定内容の解釈・取り扱いについて検討する必要が生じたことから、メーカー及び関係者による意見交換会を開催し、業界の解釈案を取りまとめ、警察庁、（公財）日本交通管理技術協会に対して申し入れを行った。その結果、平成 29 年 10 月 31 日付をもって「型式認定基準」が改正されたことを受け、同基準を引用している JIS D9115（電動アシスト自転車）を改正する必要が生じたことから「電アシ JIS 改正作業部会」を設置し規格改正案を取りまとめた。

- ・アシスト比率測定方法に係るメーカー意見交換会（1 回開催）
- ・アシスト比率測定方法に係る関係機関意見交換会（1 回開催）

## ②ISO 関係

### ア・ISO 幹事国業務

当協会は、平成 20 年 10 月より国際的な自転車規格を検討する「ISO/TC149（自転車）/SC1」の幹事国業務を担当しており、SC1 傘下の 3 つのワーキンググループ（WG13、WG14、WG15）の監督、国際会議開催及び対応国際規格の進捗に係る国際投票等の実務を実施した。

### イ. JIS/ISO 調査分科会（2 回開催）

業界有識者で構成する「JIS/ISO 調査分科会」において、平成 29 年度 JIS/ISO 事業計画、ISO 国際会議における対応方針、平成 29 年度事業進捗状況及び平成 30 年度事業方針について審議した。

### ウ. ISO ワーキンググループ対応国内作業部会

#### 【WG13/WG14 対応国内作業部会】（3 回開催）

- WG13：ISO4210（自転車の安全要求事項）及び ISO8098（幼児用自転車の安全要求事項）の見直し

○WG14：ISO8090（各国言語による自転車部品の名称）の改正

「WG13」に対する国内外からの諸提案について検討した。また、「WG14」は、日本が自転車部品の名称の各国対比表記を新規提案し、CV（コンビナー：WGの運営・活動の責任者）及びPL（プロジェクトリーダー：プロジェクト推進の責任者でWGの議長）を担っていることから新たに「WG14用語分科会」を設置し、日本語による部品名称の取りまとめを行い、「W14」に対しISO8090規格原案及び日本語による部品名称リストを提出した。

・WG14用語分科会（3回開催）

**【WG15対応国内作業部会】**（6回開催）

○WG15：ISO4210-10（電動アシスト自転車）のドラフト策定

平成27年6月にスウェーデンで開催された「ISO/TC149/SC1国際会議」において、日本が電動アシスト自転車のISO化を新規提案し、「ISO/TC149/SC1/WG15」が設置され、日本がCV及びPLを担うことになった。このため、分野ごとに規格案を検討する「電気分科会」、「機械分科会」を開催し、国内外からのドラフト案への意見について検討するとともに、国内作業部会において、ドラフト案を取りまとめ、「WG15」に対しISO4210-10規格原案を提出した。

・電気分科会（7回開催）

・機械分科会（2回開催）

エ. ISO国際会議への派遣

「JIS/ISO調査分科会」、「WG13/WG14及びWG15対応国内作業部会」で取りまとめた日本のコメント、提案内容を説明するため、業界委員等を国際会議に派遣するとともに、会議運営のため国際幹事として当協会職員を派遣した。

**【ISO/TC149/SC1/WG13、WG14、WG15国際会議】**

日 時：平成29年6月19日～23日

場 所：HOTEL MELIA RIA（ポルトガル・アヴェイロ）

派 遣：業界委員等（7名）、国際幹事（1名）

議 題：(1)WG13：ISO4210、ISO8098の審議、検討

(2)WG14：ISO8090の審議、検討

(3)WG15：ISO4210-10の新規策定

**【ISO/TC149/SC1/WG15国際会議】**

日 時：平成30年1月29日～2月2日

場 所：グランドホテル浜松

派遣： 業界委員等（9名）、国際幹事（1名）

議題： IS04210-10 の新規策定

## 2) 自転車等研究開発普及

国内外の自転車及び同部品並びに車いす等福祉機器の安全性、性能確保を図るため、試験評価技術の開発を実施したほか、自転車の技術等に係る情報提供を行った。

### ア. シャーシダイナモメータ等を活用した試験評価

シャーシダイナモメータ、バッテリー放電装置、自転車ペダル踏力無線計測・A/D 変換同期システムを活用し、技術研究所に寄せられた相談や自転車業界からの要望事項について次の研究を行い、報告書に取りまとめホームページで公表した。

- ・タイヤ空気圧の違いが及ぼすペダリングへの影響
- ・電動アシスト自転車用シャーシダイナモメータを活用したフル電動自転車の評価
- ・電動アシスト三輪車の駆動補助力の比率測定方法の検証
- ・電動アシスト自転車の駆動補助装置の強度試験方法の検証
- ・電動アシスト自転車実走行時のアシストオン・オフにおけるひずみ比較
- ・リチウムイオン二次電池を用いた電動アシスト自転車用組電池の繰り返し充放電によるサイクル劣化の評価
- ・電動アシスト自転車の寿命計算

### イ. 安全技術支援

自転車及び車いすの安全評価、事故原因究明及び製品安全に係る業界ニーズに対応するため、ディスクブレーキ用前ホーク疲労試験機、ハイスピードマイクロスコープを導入するとともに、落下試験機、衝突試験機、シャーシダイナモメータの改造を行った。

さらに、自転車業界、行政機関、消費者等からの技術指導相談を 88 件行った。

試験研究データの信頼性確保のため、JNLA 登録試験所として JIS Q 17025 の要求事項に基づき、試験機器の定期検査として荷重試験機、走査型電子顕微鏡及び蛍光 X 線分析装置の整備・点検を実施した。

### ウ. 情報収集提供

消費者庁が公表した自転車に関する重大事故情報等を収集し、それらを技術研究所のホームページに掲載し広く情報提供を行った。

また、自転車製造業者、販売業者を対象に、「技術講演会・技研業務報告会」を開催し、技術研究所の平成 28 年度の業務内容の概要と成果の周知普及を行うとともに、複合材料の最近の技術情報についての講演を行った。

【技術講演会・技研業務報告会（28-29 年度）】

① 平成 28 年度業務内容と成果の周知普及

② 複合材料の最近の技術情報

・東京会場（自転車総合ビル） 平成 29 年 7 月 4 日 参加者 39 名

・大阪会場（技術研究所） 平成 29 年 7 月 13 日 参加者 38 名

#### 4. 自転車等試験検査・調査事業

自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、ISO17025 に基づく公正中立な第三者機関として、BAA・SBAA マーク制度適合認定機関業務及び商品検査、SG マーク制度委託業務（手動車いす）を始め、自転車・車いす製造業者等からの依頼による延べ 175 件の受託試験（自転車 144 件、車いす 31 件）を実施した。

##### 【受託試験内訳】

自転車全般	69 件
競輪競技関係	23 件
カーボンフレーム非破壊検査	6 件
シャーシーダイナモによる計測等	46 件
車いす全般	31 件（内、SG 関係 11 件）

## Ⅲ. 会議実施状況

### 1. 理事会

第 208 回理事会 平成 29 年 5 月 22 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 平成 28 年度事業報告及び平成 28 年度決算報告について審議し、承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について審議し、承認された。
- 第 57 回評議員会招集について承認された。
- 会長及び常務理事がそれぞれの職務の執行状況を報告した。

第 209 回理事会 平成 29 年 6 月 12 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 会長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の互選について審議し、次のとおり選任された。

会長（代表理事） 野澤 隆 寛

常務理事（業務執行理事） 小鷹狩 幸 一

第 210 回理事会 平成 30 年 3 月 16 日 於 自転車総合ビル 601 会議室

- 平成 30 年度事業計画及び平成 30 年度収支予算について審議し、承認された。
- 規程の一部改正について審議し、承認された。
- 技術研究所長の選任について審議し、次のとおり選任された。

技術研究所長 坪井 信 隆

- 会長及び常務理事がそれぞれの職務の執行状況を報告した。

### 2. 評議員会

第 57 回評議員会 平成 29 年 6 月 12 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

- 平成 28 年度事業報告及び平成 28 年度決算報告を行い、承認された。
- 公益目的支出計画実施報告を行い、承認された。
- 理事及び監事の選任について審議し、次期の理事 8 名及び監事 2 名が選任された。

（14 頁の役員名簿のとおり）

- 評議員の選任について審議し、次期の評議員 6 名が選任された。

（15 頁の評議員名簿のとおり）

### 3. 監事会 平成 29 年 5 月 15 日 於 自転車総合ビル 602 会議室

平成 28 年度の事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について監査を受けた。

## IV. 一般庶務

### 1. 賛助会員

賛助会員は、平成30年3月31日現在、次のとおりである。

団体会員	2 団体
企業会員	36 社
組合会員	44 組合

### 2. 届出関係

○平成29年6月19日付で内閣総理大臣宛に公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

## V. 各種名簿

### 1. 役員名簿

平成30年3月31日現在

役職	氏名	団体・会社名及び役職名
会長	野澤隆寛	(常勤)
常務理事	小鷹狩幸一	(常勤) (事務局長事務取扱)
理事	青山理恵子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 最高顧問
理事	市川清義	有識者
理事	妹尾積	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 理事長
理事	田中栄作	(一財) 日本自転車普及協会 常務理事
理事	山中昭夫	(一財) 日本車両検査協会 専務理事
理事	渡辺恵次	(一社) 自転車協会 理事長
監事	阿部津次	東京自転車健康保険組合 顧問
監事	廣瀬邦明	有識者



## 2. 評議員名簿

平成30年3月31日現在

氏名	団体・会社名及び役職名
新井 茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 顧問
荻野 敏行	(株)三ヶ島製作所 取締役社長
木岡 保雅	(一財)全日本交通安全協会 常務理事
黒岩 進	(一社)産業環境管理協会 専務理事
古倉 宗治	(株)三井住友トラスト基礎研究所 研究理事
土屋 一彦	有識者

## VI. 組織の概要

平成 30 年 3 月 31 日現在

名 称： 一般財団法人 自転車産業振興協会 (Japan Bicycle Promotion Institute)

代 表 者： 会 長 野 澤 隆 寛

所 在 地： 本 部 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-3-1 自転車総合ビル  
TEL03-6409-6920 FAX03-6409-6868 (<http://www.jbpi.or.jp>)

技術研究所 〒590-0948 大阪府堺市堺区戎之町西 1 丁 3-3  
TEL072-238-8731 FAX072-238-8271 (<http://www.jbtc.or.jp>)

設立年月日： 昭和 33 年 9 月 15 日

(昭和 39 年 4 月 1 日 旧 (財) 自転車技術研究所を現名称に変更)

目 的： この法人は、自転車及び車いす並びにこれらの部品、附属品（以下「自転車等」という。）の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに改善を図り、もって我が国自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業概要： 自転車等に関する中小企業活性化促進、安全対策・環境整備促進、技術開発推進等の事業を行う。

役職員の概要： 常勤役員（会長、常務理事） 2 名

非常勤理事 6 名

非常勤監事 2 名

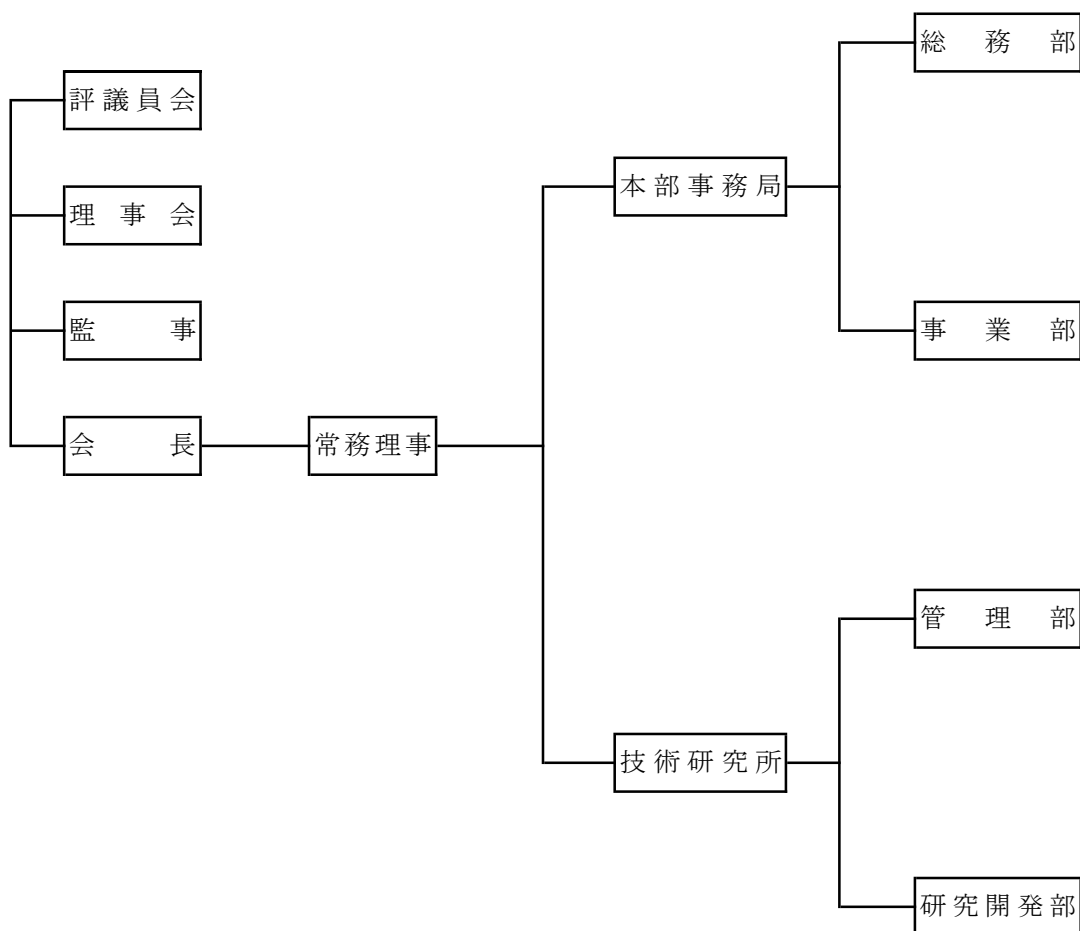
職 員 本部事務局 13 名

技術研究所 9 名

(職員計 22 名)

一般財団法人自転車産業振興協会 機構図

平成30年3月31日現在



平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 30 年 5 月

一般財団法人 自転車産業振興協会